



2021 年度第 5 回理事会

議 事 録

一般社団法人 日本クレー射撃協会

## 2021年度 第5回理事会

### 議 事 録

1. 日 時 2022年2月18日(金) 午後1時00分～

2. 場 所 神奈川県立伊勢原射撃場 大会議室

3. 出席者 出席理事16名、出席監事3名

会 長 (議長)	高橋 義博 (神奈川)	* 強化委員長	
副 会 長	不老 安正 (福 岡)		WEB
副 会 長	三浦 正義 (秋 田)		WEB
副 会 長	丸石 博 (島 根)		WEB
専務理事	柏木 孝則 (三 重)	* 審査委員長	
常務理事	渡辺 久雄 (栃 木)	* 競技委員長	
常務理事	菊本 哲也 (東 京)	* 総務委員長	
理 事	坂井 則寿 (北海道)		WEB
理 事	栗原 貞夫 (埼 玉)		WEB
理 事	瀧根 隆幸 (富 山)		WEB
理 事	森 秀樹 (滋 賀)		WEB
理 事	三谷 千津男 (熊 本)		WEB
理 事	本戸 歳知 (埼 玉)		
理 事	安田 岸雄 (愛 媛)		WEB
理 事	岩尾 美和子 (和歌山)		
理 事	寺西 寛 (大 阪)		WEB
監 事	江野澤 吉克 (千 葉)		WEB
監 事	相馬 正 (青 森)		WEB
監 事	藤沼 弘文 (岩 手)		WEB

(欠席理事) 井出益弘、夏樹陽子、佐々木洋平

4. 陪 席 梅津 宣弘 (強化委員会)  
清水 光一 (東京五輪組織委員会)  
大江 直之 (事務局長)  
永島 宏泰 (JOC・アシスタントコーチ)  
坂本 強 (本部事務局)  
上久保 僚 (NTC 担当)

5. 理事会定足数確認

本理事会の定足数について、理事総数19名中16名の出席となり、定款第43条の規定により過半数以上の理事が出席しているため成立したことを事務局

長より報告。なお、監事については江野澤、相馬、藤沼監事の全 3 名が出席。

6. 議長挨拶及び議事録署名人確認

事務局長より、定款第 42 条に基づき高橋義博会長が本理事会の議長を務める旨説明し、高橋議長より、本理事会の議事の経過を議事録とし議事録署名人については、定款第 47 条に基づき、議長と出席監事 3 名となる旨説明。また、審議に先立ち、高橋議長より出席理事各位に対し、挨拶と議事進行に際しての協力依頼があった。

7. 誓約事項唱和

本部事務局長より誓約事項を唱和。

8. 報告事項

(1) ワールドカップ予選会について

事務局長より報告説明。

現在ワールドカップペルー・イタリア・アゼルバイジャン大会の予選会を実施している。

第 1 回：1 月 15～16 日 岡山県クレ射撃場

第 2 回：1 月 29～30 日 福岡県総合射撃場

第 3 回：2 月 19～20 日 神奈川県立伊勢原射撃場（\*予定）

予選会実施により基準点をクリアした選手が派遣選手として認定され、認定された選手が強化指定誓約書を署名いただく条件となっている。また、年齢制限があり、36 歳以上だった場合は派遣選手としては選出されるが強化指定選手としての認定は行わない。既に岡山と福岡の予選会が終わっているが、基準点を超える選手はまだ出ていない。

議長より補足説明。

国内予選で 120 点を撃てない選手を派遣すること自体に問題があると考えている。審議事項ガイドラインにて説明するが、日本選手の競技力が低下していることは事実であり、競技委員長と審査委員長にも協力いただき、日本選手の全体的な競技力向上が底上げになるのか、ガイドラインに添って新しいシステムへ移行していきたい。

(2) 国際審判員講習会について

事務局長より説明。

現在、ISSF では新規のジュリー・レフェリー講習会を一切行っておらず、ISSF クレー委員会ペトロフ氏とも相談し、現在資格を持っている方々のスキルアップ講習会を実施することとした。去る 2 月 1～3 日、神奈川県立伊勢原射撃場において、パリ五輪に向けた新ルールのスキルアップとして、ルールの変更点等を中心に行い、参加者は 18 名となった。

講師は柏木専務理事（審査委員長）、渡辺競技委員長、臨時講師として加藤久善氏の 3 名体制で行った。

柏木専務より補足説明。

本来であれば新規の国際審判員資格を得るための講習会を開く予定であったが、コロナ感染が継続的に拡大していること、ISSFが新規登録をしていないという2点でやむを得ずスキルアップ講習会というスタイルになった。今年からファイナルのルールが大きく変更になるため、ファイナルルールを中心に国際審判員資格保有者によく理解していただける内容で実施した。

議長より補足説明。

協会の理事になり25年になるが、その間様々な講習会に出た経験もある中、今回の講習会については、最後の修了書授与時、受講者の引き締まった熱意を感じる素晴らしい講習会であった。修了証を手渡す時、受講生皆が敬意を払いながら受け取っているのが実感でき、25年を過ぎ初めて会長になって良かったと思った瞬間だった。ご苦勞された柏木委員長、渡辺委員長へ感謝申し上げたい。

(3) 三重とこわかクレ射撃大会について。

事務局より説明。

前回の理事会承認に基づき、三重国体に代わる代替大会として三重とこわかクレ射撃大会を、2月26～27日の2日間、三重県上野射撃場で実施する旨の大会要項を各都道府県協会宛て送付した。

懸念のコロナ対策としては、三重県で緊急事態宣言が発出された場合は中止とし、現在はまん延防止等措置に留まっているため予定通り実施することで手続きを進めている。

また、参加選手や大会関係者については、72時間以内、いわゆる3日前にPCR検査を受けて陰性であることを確認、それと大会期間中は毎日抗原検査を受けて陰性であることを報告することとしており、コロナ対策を施した上での大会運営を計画している。なお、一般の観客や視察等は一切お断り、いわゆる無観客で実施することとして、問合せがあった際は本部事務局から説明申し上げている。

大会役員については配布資料の通りであり、各都道府県協会選手の参加状況はトラップ36名、スキート33名 計69名を予定している。

大会は100個撃ち、初日2ラウンド、2日目2ラウンド、計4ラウンドで団体戦も含めて行う。

柏木専務より補足説明。

本来、三重国体が10月に行われる予定だったが緊急事態宣言下で、三重県として財政的な理由から中止という判断となった。代替大会の実施にあたり、三重県から、一競技300万円の補助金が出るため、前回の理事会で各位へ相談した結果、実施する運びとなった。三重県実行委員会、伊賀市実行委員会は既に解散しているため、競技運営は日本クレ射撃協会が主体となる。各位のご理解とご協力をお願いしたい。

(4) 推薦制度の改正について

事務局長より説明。

1月28日公表の官報へ記載されたが、銃砲刀剣類所持等取締り法施行令の一部が改正されることになった。

従来協会が行っている推薦制度がA、B、C、H、Iと大きく分けて5つある。B推薦（ライフル銃・散弾銃低年齢）、H推薦（年少射撃資格）、それと最も申請件数が多いI推薦（技能講習免除）、これらの推薦が従来は都道府県体育・スポーツ協会の推薦となっていたが、今回の改正で全て日本スポーツ協会（JSPO）の推薦となり一元化される。

中央競技団体NFとJSPOの一元管理の下、推薦書が全てJSPO発行になるため、都道府県クレ射撃協会事務局の事務手続きが軽減される。新年度4月1日から施行予定のため、推薦基準要綱の改訂作業を今後警察庁と行うこととなる。

(5) JSPO 第四期国体実施競技選定について

事務局長より説明。

延期されていた第四期国体実施競技選定に関する通知が2022年1月末、JSPOから届いた。来る3月11日までに書面調査に関する回答提出後、全競技団体のヒアリングが行われると思うがタイムテーブルの記載は無かった。

これまでに様々な課題に対して行ってきた取組みを記載し、会長と相談し、切期日までに提出したい。

議長より説明。

前回の選定では40位にランクされ、隔年開催になっていることは周知の通り。現在、ガバナンス、コンプライアンス、インテグリティを推進するために理事会で審議し、ガイドラインを作成しているところである。

要は、当協会が生まれ変わり、定款に明記されたクレ射撃競技の普及・振興と競技力向上、加えて冒頭に事務局坂本が朗読した誓約事項。競技団体の在り方として、1 人間性の向上、2 選手・役員の幸福の希求、3 社会に対する貢献性、スポーツの権利を尊重することはスポーツ基本法に明記されている。ガバナンス、コンプライアンスの徹底に努め、若い人たちの憧れの団体になるよう努力しなければならない。これまで様々な改革に傾注してきたが、今回の選定で何位まで上がるか。これはJSPOの判断・評価だからわからないが、今後も理事会が徹底して、ガバナンス、コンプライアンス、インテグリティの向上に向けて努めなければならない。

当協会にとって国体のステータスがどれだけ重要か、理事会を通じて各地方協会に理解してもらわなければならない。

(6) 予算月次試算報告

事務局長より説明。

1月末実績に基づく各委員会に分けた収支については配布資料の通りである。強化委員会については、JOC・JSC補助金事業であるため、補助金額の確定までに2~3ヶ月のタイムラグが生じるため、想定値を示している。

また、会員数については事業計画当初の予定を上回る新入会員、継続会員があり、予算達成+238万円と大きく上回っている。

収入合計では53.6%、支出合計では48.9%の執行率である。

議長より説明。

会員数についてはガイドラインの徹底を図り、47都道府県が競技団体らしく活動すれば、更に大きな実績を得られると確信している。理事会は協会の方向性を決めて、47都道府県の協会を牽引していく役割であることから、整然とした審議ができ、明確な方向性を見極めなければならない。その下で各委員会が事業活動を行う事が競技団体として相応しい姿だ。恐らく今年度決算は黒字であろうが、これは努力の結果ではなくコロナ蔓延に伴い強化委員会が予算を消化できなかったためだ。喜ぶべきではない。

## 10. 審議事項

### (1) 本部公式大会の追加について

事務局坂本より説明。

前回理事会において2022年度本部公式大会を承認いただいたが、その際にもう1大会、今まで本部公式を実施したことがない射撃場を使用して大会を追加したいという提案と、夏季大会の会場(射撃場)を決めていなかった。競技委員長、審査委員長と実際に射場を視察し、今回新たに追加する大会を提案させていただきたい。

1 ブロック本部公式大会(関東Ⅱ)7月2日~3日 那須国際射撃場

2 ブロック本部公式大会(東海・北信越・近畿Ⅱ)

8月6日~7日 長野県営総合射撃場

また、全日本選手権大会の出場枠(QP)については、トラップ3面を使用できる射場については上位から6名を8名まで増やし、繰下げありとする。

例えば、既にQP取得者が上位8名の中に2名居たい場合は、9位・10位までQP権利が繰り下がる。

トラップは全員参加で71名、スキート39名となり、ここ数年の全日本選手権大会参加人数とほぼ同数となる。なお、2023年については、大会毎の上位から出場者を選ぶ方式ではなく、MQS得点を記録した選手へ参加資格を付与することを検討している。

質疑応答後、議長が議場に諮り、本部公式大会の追加と2022年度全日本選手権大会QP配分が承認された。

### (2) 非公認装弾使用射撃場の取扱いについて

議長より説明。

現在、検定では協会の資金が枯渇しているため、装弾公認料値上げを行っているところだが、ポーランド製の装弾が公認射撃場で使用されている実態がある。競技・審査委員会へ公式大会で使用しないよう何らかの処置を講じて、地方協会へ伝達してほしい。そして事務局は、公認装弾銘柄を全国の公認射撃場に周知して、公認装弾以外は練習時においても公認射撃場では使用できないことを

通知いただきたい。

また、百欠射撃場については、全国指定射撃場協会の理事長が経営しているおり、再三、申し入れを行ったがポーランド製の非公認装弾を取扱い、射場利用者に販売している。検定基準に反する射撃場は公認を外さざるを得ない。

議長が議場に諮りこれを承認。

### (3) 強化指定選手の予選会について

永島次長より説明。

現在、強化指定選手はスキート種目戸口選手（学連）しか居らず活性化を図るため、各種目の基準点（120点/125個撃ち）をクリアした選手を強化指定選手に認定するための予選会を実施予定である。

海外派遣予選会と同様に、伊勢原・岡山・福岡の計3会場を使い、計3回の予選を年間2回実施することを想定している。詳細については明日・明後日、2月19～20日の強化委員会で決める予定。決定後理事会へ報告させていただく。

議長（強化委員長）より補足説明。

日本全国の会員へ等しく機会を与えるために、伊勢原、岡山、福岡で強化指定選手を認定するための予選会を実施したいと考えている。また、この予選会には強化育成選手も参加することになるが、理事会で承認願いたい。

議長が議場に諮り承認。

### (4) JOC-NF ジョイントマーケティングについて

永島次長より説明。

（\*JOC コンセプトムービー視聴）

ムービー内にあった通り、様々なNF所属選手が日の丸を付けていたが、全てチームジャパンとして統一し、企業へ売り込み、その収益を還元していくことになっている。

2021年度は東京五輪開催年であるため、JOCから当協会へ800万円のマーケティング協力金が入っている。しかし、これはNFが何か協力した訳ではない。JOCがスポンサーから集めた資金をNFランク（S/A/B/C/D）に従って分配されたものに過ぎない。

JOCがくれるものを口を開けて待っているだけ。これからはクレーはこの統一マークを使ってマーケティングを推進し、そのパーセンテージで協力金、委託金を増やしていく制度になっている。

クレーはNFランクが現在Cランク。昔からずっとCランクのNFであるが、このジョイントマーケティングでは努力次第でS、A、Bにも成れる。Sランクでは億単位の資金が協会に流れてくる。理事会のご理解をいただき、JOC-NFジョイントマーケティングを契約することをご承認願いたい。

契約後は、この統一マークを前面に出して強化活動をするようになる。

柏木専務より、具体的な協力事例は何か、と質問。

永島次長より説明。

クレーで実施できる具体例として、帽子或は射撃ベストへ企業マークを表示できると協会が売りたいものを提示し、JOCと契約している電通が買ってくれる企業を探してくる。協会は50万円を希望しているが30万円なら買う企業がある、100万円で買いたい企業がいる、といった進め方になる。

または全日本選手権大会決勝でVIP観覧席を用意、その席をJOC・電通へ持ち掛け、欲しい企業が買うといった事例。

このマーケティングは冬季競技から始まり、現在北京五輪で活躍している選手が皆統一マークを付けている。上半期・下半期の6ヶ月間で査定され、資金が提供される。

現在、会長が推し進めたパートナーシップ協定で、クレーのパートナーとJOCパートナーが同業種だった場合は、クレーのパートナーを優先して良いことになっており、従来の1業種1社ではなくなり、NFに資金が入りやすいシステムに変わった。

先日の国際審判員講習会時に、受講者各位へ配布する参加賞としてクリアファイルやシールを提供いただいた。こんな事例もポイントになる。

本戸理事より、統一マークを利用して様々なものが作れるということか、と質問。

永島次長より説明。

可能である。強化委員会では現在、選手用ユニフォーム（ジャンパー）を作成予定であるが、五輪マークはアジア大会、ユニバーシアード、オリンピックという制限があるが、この統一マークはその制限が無いため、ユニフォームへ入れる予定だ。

事務局坂本より補足説明。

今後、JOCマーケティングと話し合い、色、形状、散弾銃を追入して良いかなど、どこまで可能か確認しなければならない。様々なグッズを作って47都道府県協会に配布、協力いただくこともマーケティングの1つと考えている。

質疑応答後、議長が議場に諮りこれを承認。

JOC・NF ジョイントマーケティングを契約することになった。

(5) プロジェクトチームの提案について（ガイドライン、理事枠など）

議長よりプロジェクトチームの提案について、配布資料：理事会決議事項（案）を朗読説明。（過去の協会経緯等）

協会は次の3つの使命を負っている。

- 1 クレー射撃競技を通じて人間性の向上を図る
- 2 競技者、役員、職員の幸福の希求
- 3 クレー射撃を通じて選手、役員、職員は社会に貢献する



また、クレ-射撃競技の普及・振興と競技力向上を推進するため、傘下 47 都道府県協会に対し、年 6 回の射撃教室、年 2 回のビギナー大会、年 2 回のマスター大会の実施を義務付けると共に、これらの事業を実施するためにメーカー、銃砲店、協会が三位一体となって取り組むこととする。

加えて、本部の運営についてはガイドライン案を配付資料の通り作成したので、承認願いたい。その他、公益法人への移行やガバナンスコード遵守のため、ブロック理事・学経理事の枠組み変更、都道府県協会のランク付け（A・B・C）、全日本選手権大会における QP 配分の見直しも行いたい。

質疑応答後、議長が議場に諮り、プロジェクトが提案した理事会決定事項（案）、本部運営ガイドライン、理事配分の変更、都道府県協会のランク付けが承認され、全日本選手権大会の QP 配分については競技・審査委員会で原案を作成し、次回の理事会までに提出することを申し合せた。

議長より、以上で報告事項、議案審議の総てが終了したことを告げ、出席各位への慎重審議に対して謝辞があり、閉会を宣した。なお、次回の理事会は 2022 年 3 月 30 日、伊勢原射撃場で行うことを申し合せた。

午後 4 時 10 分 閉 会


2022年2月18日

一般社団法人 日本クレー射撃協会

議長 高橋 義博   
(会長 高橋 義博 自筆署名)

議事録署名人 江野澤 吉克   
(監事 江野澤 吉克 自筆署名)

議事録署名人 相馬 正   
(監事 相馬 正 自筆署名)

議事録署名人 藤沼 弘文   
(監事 藤沼 弘文 自筆署名)